

令和元年度 文教委員会資料③

【議案第177号】

川崎市とどろきアリーナの指定管理者の指定について

参考資料 管理を行わせる公の施設の概要等

市 民 文 化 局

(令和元年11月20日)

1 管理を行わせる公の施設の概要

(1) 名称	川崎市とどろきアリーナ
(2) 所在地	川崎市中原区等々力1番3号
(3) 設置条例	川崎市とどろきアリーナ条例
(4) 設置目的	生涯スポーツの振興及び市民文化の向上を図る。
(5) 施設の事業内容	<ul style="list-style-type: none"> (1) 施設及び設備を利用に供すること。 (2) スポーツの指導及び助言に関すること。 (3) スポーツ及び体力についての相談に関すること。 (4) 各種スポーツ教室の開催に関すること。 (5) スポーツの指導者養成のための研修会及び講習会の開催に関すること。 (6) スポーツに係る情報提供に関すること。 (7) その他設置目的を達成するために必要な事業に関すること。
(6) 現在の管理者	とどろきスポーツ文化パートナーズ 代表者：コナミスポーツ株式会社 構成員：株式会社東急コミュニティー、 株式会社川崎フロンターレ、 公益財団法人川崎市スポーツ協会
(7) 現在の管理運営費	233,436,860円（現在の指定管理期間の平均年額）

2 指定管理者となる団体の概要

名 称	とどろきスポーツ文化パートナーズ 代表者：コナミスポーツ株式会社 構成員：株式会社東急コミュニティー、株式会社川崎フロンターレ、 公益財団法人川崎市スポーツ協会、 株式会社 DeNA 川崎ブレイブサンダース
所 在 地	東京都品川区東品川4丁目10番1号

(1) 代表者

名 称	コナミスポーツ株式会社
所 在 地	東京都品川区東品川4丁目10番1号
代表者名	代表取締役社長 落合 昭
設 立 年 月	昭和48年3月
資 本 の 額	1億円
従 業 員 数	6,228名
設 立 目 的	<ul style="list-style-type: none"> (1) スポーツ施設、遊戯場施設及び宿泊施設の経営 (2) スポーツ教室、カルチャースクール、託児施設、有料老人ホームの経営 (3) スポーツ、健康、文化等に関する情報提供及び指導 (4) 介護保険法に基づく介護予防サービス事業並びに居宅サービス事業 (5) コンピューターを媒体とした健康に関連する情報提供事業の企画、運営 (6) 電子計算機のプログラムの開発、製作及び販売並びに賃貸

	<p>(7) 電子計算機による情報処理、情報提供に関する業務並びに各種計算業務の受託</p> <p>(8) インターネット上の企画、制作、販売及びインターネット附随サービス業</p> <p>(9) レストラン、飲食店、喫茶店の経営</p> <p>(10) 各種スポーツ指導者の養成及び斡旋</p> <p>(11) 旅行業、美容業、損害保険代理業、古物売買業、有料職業紹介事業</p> <p>(12) はり、灸、マッサージ、指圧、柔道整復の施術所の経営</p> <p>(13) 温泉浴場施設及びサウナ風呂の経営</p> <p>(14) 各種スポーツの催し物、コンサート、映画・ビデオの鑑賞会、商品展示会、産業技術競技会、室内外講習会及びスポーツツアーの企画、運営</p> <p>他13事業を営むことを目的とする。</p>																										
事業概要 (30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツクラブの開発・運営を行うとともに、市区町村や民間企業の各種スポーツ施設運営を受託 ・法人向け健康指導や地域支援事業などの出張サービスを推進しているほか、健康関連プログラムの開発、ライセンス販売、各種スポーツイベントの企画・運営等 ・ネットワークやITを活用した健康管理の推進 																										
決算 (30年度)	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>62,953百万円・・・①</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>58,028百万円・・・②</td> </tr> <tr> <td>売上総利益(①-②)</td> <td>4,925百万円・・・③</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>3,472百万円・・・④</td> </tr> <tr> <td>営業利益(③-④)</td> <td>1,453百万円・・・⑤</td> </tr> <tr> <td>営業外収入</td> <td>277百万円・・・⑥</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>134百万円・・・⑦</td> </tr> <tr> <td>経常利益(⑤+⑥-⑦)</td> <td>1,596百万円・・・⑧</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>117百万円・・・⑨</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益(⑧-⑨)</td> <td>1,479百万円・・・⑩</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>515百万円・・・⑪</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△654百万円・・・⑫</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(⑩-⑪-⑫)</td> <td>1,619百万円</td> </tr> </table>	売上高	62,953百万円・・・①	売上原価	58,028百万円・・・②	売上総利益(①-②)	4,925百万円・・・③	販売費及び一般管理費	3,472百万円・・・④	営業利益(③-④)	1,453百万円・・・⑤	営業外収入	277百万円・・・⑥	営業外費用	134百万円・・・⑦	経常利益(⑤+⑥-⑦)	1,596百万円・・・⑧	特別損失	117百万円・・・⑨	税引前当期純利益(⑧-⑨)	1,479百万円・・・⑩	法人税、住民税及び事業税	515百万円・・・⑪	法人税等調整額	△654百万円・・・⑫	当期純利益(⑩-⑪-⑫)	1,619百万円
売上高	62,953百万円・・・①																										
売上原価	58,028百万円・・・②																										
売上総利益(①-②)	4,925百万円・・・③																										
販売費及び一般管理費	3,472百万円・・・④																										
営業利益(③-④)	1,453百万円・・・⑤																										
営業外収入	277百万円・・・⑥																										
営業外費用	134百万円・・・⑦																										
経常利益(⑤+⑥-⑦)	1,596百万円・・・⑧																										
特別損失	117百万円・・・⑨																										
税引前当期純利益(⑧-⑨)	1,479百万円・・・⑩																										
法人税、住民税及び事業税	515百万円・・・⑪																										
法人税等調整額	△654百万円・・・⑫																										
当期純利益(⑩-⑪-⑫)	1,619百万円																										

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 構成員

名称	株式会社東急コミュニティー
所在地	東京都世田谷区用賀4丁目10番1号
代表者名	代表取締役社長 雑賀 克英
設立年月	昭和45年4月
資本の額	16億5,380万円
従業員数	7,894名
設立目的	<p>(1) 土地建物の管理、賃貸、売買、仲介及びマンション管理業</p> <p>(2) 家具、家庭用電気製品、電気照明器具、室内装飾用品、消火器具、食</p>

	<p>料品、衣料品、書籍、事務用品、日用雑貨等の販売及び斡旋</p> <p>(3) 酒類、米穀、煙草、印紙、切手、はがきの販売</p> <p>(4) フランチャイズチェーンシステムによるコンビニエンスストアの経営</p> <p>(5) 建築工事及び付帯設備工事の設計監理、施工、請負</p> <p>(6) 土地建物の経営管理に関するコンサルティング</p> <p>(7) マンションの居住者間及び近隣住民とのコミュニティー形成の為に 行うコンサルティング業務、イベント、カルチャー教室の企画、実施、 広報誌の発行に関するサービス業務及び上記目的遂行の為に施設経営 他17事業を営むことを目的とする。</p>																												
事業概要 (30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ビルマネジメント事業…ビル管理、公共施設管理運営、プロパティマネジメント、施設運営、プラネタリウム運営、オフィスサービス ・マンションライフサポート事業…マンション管理、公営住宅管理運営、生活支援サービス、コミュニティー形成支援 ・リフォーム事業…大規模修繕工事、施設改修工事、専有部リフォーム工事、テナント入居・撤去工事 ・環境・シニア関連事業…省エネ・環境対策、エネルギーサービス、シニア向けライフサポート 																												
決算 (30年度)	<table> <tr> <td>売上高</td> <td>125,400百万円・・・①</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td>108,373百万円・・・②</td> </tr> <tr> <td>売上総利益(①-②)</td> <td>17,026百万円・・・③</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td>8,297百万円・・・④</td> </tr> <tr> <td>営業利益(③-④)</td> <td>8,729百万円・・・⑤</td> </tr> <tr> <td>営業外収益</td> <td>199百万円・・・⑥</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td>52百万円・・・⑦</td> </tr> <tr> <td>経常利益(⑤+⑥-⑦)</td> <td>8,876百万円・・・⑧</td> </tr> <tr> <td>特別利益</td> <td>119百万円・・・⑨</td> </tr> <tr> <td>特別損失</td> <td>119百万円・・・⑩</td> </tr> <tr> <td>税引前当期純利益(⑧+⑨-⑩)</td> <td>8,876百万円・・・⑪</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td>3,175百万円・・・⑫</td> </tr> <tr> <td>法人税等調整額</td> <td>△314百万円・・・⑬</td> </tr> <tr> <td>当期純利益(⑪-⑫-⑬)</td> <td>6,016百万円</td> </tr> </table>	売上高	125,400百万円・・・①	売上原価	108,373百万円・・・②	売上総利益(①-②)	17,026百万円・・・③	販売費及び一般管理費	8,297百万円・・・④	営業利益(③-④)	8,729百万円・・・⑤	営業外収益	199百万円・・・⑥	営業外費用	52百万円・・・⑦	経常利益(⑤+⑥-⑦)	8,876百万円・・・⑧	特別利益	119百万円・・・⑨	特別損失	119百万円・・・⑩	税引前当期純利益(⑧+⑨-⑩)	8,876百万円・・・⑪	法人税、住民税及び事業税	3,175百万円・・・⑫	法人税等調整額	△314百万円・・・⑬	当期純利益(⑪-⑫-⑬)	6,016百万円
売上高	125,400百万円・・・①																												
売上原価	108,373百万円・・・②																												
売上総利益(①-②)	17,026百万円・・・③																												
販売費及び一般管理費	8,297百万円・・・④																												
営業利益(③-④)	8,729百万円・・・⑤																												
営業外収益	199百万円・・・⑥																												
営業外費用	52百万円・・・⑦																												
経常利益(⑤+⑥-⑦)	8,876百万円・・・⑧																												
特別利益	119百万円・・・⑨																												
特別損失	119百万円・・・⑩																												
税引前当期純利益(⑧+⑨-⑩)	8,876百万円・・・⑪																												
法人税、住民税及び事業税	3,175百万円・・・⑫																												
法人税等調整額	△314百万円・・・⑬																												
当期純利益(⑪-⑫-⑬)	6,016百万円																												

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

名 称	株式会社川崎フロンターレ
所 在 地	川崎市高津区末永4丁目8番52号
代 表 者 名	代表取締役社長 藁科 義弘
設 立 年 月	平成8年11月
資 本 の 額	3億4,937万5,000円
従 業 員 数	130名

設立目的	(1) サッカー等のスポーツ競技の興行、並びにプロサッカークラブの運営 (2) サッカー等のスポーツ競技の技術指導 (3) 宣伝広告及びテレビ放映等に関する事業 (4) 運動用具、衣料品、印刷物、並びにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売 (5) 競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営 (6) 各種イベントの企画、運営 (7) 前各号に付帯又は関連する一切の事業																		
事業概要 (30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・サッカー等のスポーツ競技の興行、並びにプロサッカークラブの運営 ・サッカー等のスポーツ競技の技術指導 ・宣伝広告及びテレビ放映等に関する事業 ・運動用具、衣料品、印刷物、並びにキャラクターグッズに関する企画、デザイン、製造、販売 ・競技場、体育館等のスポーツ施設の管理運営 ・各種イベントの企画、運営 ・これらに付帯又は関連する一切の事業 																		
決算 (30年度)	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">6,074百万円・・・①</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">480百万円・・・②</td> </tr> <tr> <td>売上総利益 (①－②)</td> <td style="text-align: right;">5,594百万円・・・③</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">5,119百万円・・・④</td> </tr> <tr> <td>営業利益 (③－④)</td> <td style="text-align: right;">475百万円・・・⑤</td> </tr> <tr> <td>営業外損益</td> <td style="text-align: right;">1百万円・・・⑥</td> </tr> <tr> <td>経常損益 (⑤＋⑥)</td> <td style="text-align: right;">476百万円・・・⑦</td> </tr> <tr> <td>法人税、住民税及び事業税</td> <td style="text-align: right;">154百万円・・・⑧</td> </tr> <tr> <td>当期純利益 (⑦－⑧)</td> <td style="text-align: right;">322百万円</td> </tr> </table>	売上高	6,074百万円・・・①	売上原価	480百万円・・・②	売上総利益 (①－②)	5,594百万円・・・③	販売費及び一般管理費	5,119百万円・・・④	営業利益 (③－④)	475百万円・・・⑤	営業外損益	1百万円・・・⑥	経常損益 (⑤＋⑥)	476百万円・・・⑦	法人税、住民税及び事業税	154百万円・・・⑧	当期純利益 (⑦－⑧)	322百万円
売上高	6,074百万円・・・①																		
売上原価	480百万円・・・②																		
売上総利益 (①－②)	5,594百万円・・・③																		
販売費及び一般管理費	5,119百万円・・・④																		
営業利益 (③－④)	475百万円・・・⑤																		
営業外損益	1百万円・・・⑥																		
経常損益 (⑤＋⑥)	476百万円・・・⑦																		
法人税、住民税及び事業税	154百万円・・・⑧																		
当期純利益 (⑦－⑧)	322百万円																		

名称	公益財団法人川崎市スポーツ協会
所在地	川崎市中原区宮内4丁目1番2号
代表者名	会長 中山 紳一
設立年月	平成4年7月
基本財産	1億1,000万円
従業員数	11名
設立目的	市民のスポーツ文化の普及・振興、競技スポーツの強化及びスポーツに関する指導者・組織の育成を図ることにより、川崎市のスポーツ振興の核づくりに努め、もって明るく豊かな市民生活の形成に寄与することを目的とする。
事業概要 (30年度)	<ul style="list-style-type: none"> ・市委託事業：体育の日記念事業、スーパー陸上関連事業、青少年スポーツ交流事業、障害者スポーツ体験講座実施事業 ・市助成事業：多摩川ランフェスタin川崎、市民体育大会、ママさんバレーボール大会、全日本トランポリン川崎大会 ・市負担事業：地域活性化センタースポーツ拠点づくり推進事業

決 算 (30年度)	一般正味財産増減の部	
	経常収益計	176,552千円
	経常費用計	186,228千円
	当期経常増減額	△9,676千円

名 称	株式会社DeNA川崎ブレイブサンダース	
所 在 地	川崎市幸区堀川町580	
代 表 者 名	代表取締役社長 元沢 伸夫	
設 立 年 月	平成30年1月	
資 本 の 額	2億円	
従 業 員 数	28名	
設 立 目 的	(1) バスケットボールチームの事業運営全般 (2) バスケットボールの興行 (3) バスケットボール選手の養成及び指導並びにその施設等の経営 (4) バスケットボール教室等各種イベントの開催及びスポーツ施設の経営 (5) スポーツの普及及び振興活動 (6) 運動用品、衣料品、玩具、印刷物、酒類、飲食物等の販売 (7) 飲食店の経営 (8) スポーツに関する書籍及び出版物の刊行 他8事業を営むことを目的とする。	
事 業 概 要 (30年度)	・プロバスケットボールチーム「川崎ブレイブサンダース」の運営 ・バスケットボール関連の興行、バスケットボール教室等各種イベントの企画・運営 ・バスケットボール選手の養成及び指導 ・スポーツの普及及び地域振興活動 ・スポーツに関する書籍及び出版物の刊行、映像ソフトウェアの企画、制作および販売	
決 算 (30年度)	営業収益	661,435千円・・・①
	営業費用	854,476千円・・・②
	営業利益 (①-②)	△193,041千円・・・③
	営業外損益	0円・・・④
	経常損益 (③+④)	△193,041千円・・・⑤
	法人税、住民税及び事業税	290千円・・・⑥
	当期純利益 (⑤-⑥)	△193,331千円

3 指定期間

令和2年4月1日から令和4年3月31日まで

4 選定結果

別紙のとおり

5 事業計画

項 目	事業内容
スポーツ教室の開催について	<ul style="list-style-type: none"> ・パラムーブメントの理解を深めるために、これまで行ってきたパラスポーツ出張教室の開催に加えて、施設内での教室を増加する。 ・川崎フロンターレや川崎ブレイブサンダースに加え、レッドロケッツによる教室も含めて、プロスポーツチームによる教室を継続実施する。 ・健康教室やロコモ教室などの高齢者向け事業を強化し、高齢者の活動できる機会の創出に努める。 ・地域の子育て世帯増加を踏まえ、親子で参加できる教室や託児付き教室を開催する。
施設設備の利用提供に伴う業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・施設入口付近へのコンシェルジュ設置を継続し、初めての方でも利用しやすい環境づくりに貢献する。 ・障がい者・高齢者の方も安全・快適に利用いただけるよう、スタッフに対する座学や模擬体験研修を継続実施する。 ・英語のパンフレットの設置や翻訳システムを導入するなど、外国の方でも利用しやすい施設環境を提供する。 ・メインアリーナの観客席サインのリニューアルや2階席へのカップホルダーの設置を実施する。
スポーツデー(個人開放事業)に関する業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・現在実施されている種目のスポーツデーを継続しつつ、ニーズに応じて新たな種目を追加する。 ・ボッチャやユニカール、フライングディスクなどのニュースポーツを体験できる障がい者スポーツデーを継続実施し、パラスポーツの普及に貢献する。 ・スポーツデー回数券を販売し、スポーツ継続率の向上を図る。
トレーニング等指導業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者向けトレーニング機器を利用したトレーニングや、ストレッチ教室・いきいき健康体操教室などの短時間の教室を実施する。 ・アンケートや利用者の声を基に、利用者満足度を高めるための施設改善を実施する。 ・代表企業のスケールメリットを活かした機器のメンテナンスを実施する。
地域等との連携・協働について	<ul style="list-style-type: none"> ・構成団体の川崎市スポーツ協会加盟団体と連携し、地域との強固な協働体制を構築する。 ・構成団体の川崎フロンターレや川崎ブレイブサンダースによる、施設内や等々力緑地内での事業と連携する。 ・総合型地域スポーツクラブへの活動場所の提供や情報提供の場を設ける。 ・市内小中学校から職場体験を積極的に受入れ、接客接客研修などを実施する。
メインアリーナを活用した利用促進について	<ul style="list-style-type: none"> ・平日を中心としたメインアリーナのイベント誘致に継続して取り組む。 ・かわさきスポーツパートナーの合同イベントを実施する。 ・メインアリーナ専用の意見箱を継続して設置する。 ・一般社団法人アリーナスポーツ協議会推奨の「アリーナ標準」を参考に運営に活かす取組を継続実施し、スポーツ庁から

	出される指針や計画にもアンテナを張り、稼げるアリーナに移行できるよう、情報収集を行う。
施設及び設備の維持管理に関する業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・維持管理責任者を配置し、総合窓口・指揮命令・施設状況に合わせた業務調整を行う。 ・気温や湿度、利用方法・利用団体の特性に応じた配慮を行うなど、環境に合わせた快適性を提供する。 ・これまでの管理経験を活かした、不具合の事前察知や未然防止を実施する。 ・日常点検と定期点検のベストミックスによる二重点検を実施し、確実な安全性を追求する。 ・大規模な修繕項目については、設備の劣化状況・修繕予算・修繕時期について市へ提案を行い、更なる施設の長寿命化を目指す。
環境衛生管理業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・法令を遵守した管理計画の策定・実行と、独自ルールによる徹底した環境衛生管理を行う。
清掃業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者の多い土日祝日やイベント日は、清掃スタッフを増員し、突発的な汚れや消耗品補充対応を行える体制をとる。 ・大規模イベント時には主催者との事前打ち合わせの中で、ごみに関する館内ルールや清掃方法の指導を行うことで、利用者とともに美観の向上を目指す。
植栽管理業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・等々力緑地の一部である施設のため、定期管理を行う「安全確保が求められるゾーン」と植栽の育成状況に応じた順応的管理を行う「生物多様性や緑の景観を活かすゾーン」に分類し、良好な景観形成に努める。
廃棄物の管理・処理業務について	<ul style="list-style-type: none"> ・衛生的で安全な廃棄物管理に努めるとともに、利用者によるごみの分別が促進されるよう、ごみ箱の状態を適切に保つ。 ・ペーパーレス化や、グリーン購入推進、自動販売機のベンダーによる自主回収の実施等による廃棄物量削減に取り組む。

6 収支計画

(単位：千円)

項目	金額（消費税及び地方消費税を含む。）		
	2年度	3年度	合計
収入	394,826	397,643	792,469
指定管理料	217,293	217,000	434,293
利用料金	133,671	136,344	270,015
教室事業収入	27,874	28,152	56,026
その他の収入	15,988	16,147	32,135
支出	394,826	397,643	792,469

別紙

川崎市とどろきアリーナの指定管理予定者の選定結果について

1 応募状況

説明会参加：4団体

応募団体：1団体（とどろきスポーツ文化パートナーズ）

2 指定管理者選定評価委員会委員

齊藤 隆志（日本体育大学教授）

澤井 和彦（明治大学准教授）

杉山 美紀（税理士）

萩 裕美子（東海大学教授）

原田 尚幸（和光大学教授）

3 選定理由

川崎市中原区指定管理者選定評価委員会で選定された団体の提案は、仕様書等に定めた条件を満たす提案がなされており、事業内容や収支計画も妥当なものとなっている。

施設運営に関する基本的な考え方をよく理解し、幅広い市民が利用できる多様なプログラムによる利用促進やサービス向上の提案がなされていること、各々の企業が専門性を有し、事業の運営実績も十分であることなどを評価し、当該団体を選定した。

(1) 事業目的の達成とサービスの向上への取組

的確にスタッフを配置し、緊急時にも対応できる組織体制が整備されている。幼児から高齢者、障がい者などに向けた多様なプログラムが準備されており、外国人の利用支援に対する配慮もされている。プロスポーツチーム参画の特性を活かした教室もあり、サービス向上の提案がなされていることを評価した。

(2) 事業経営計画と管理経費削減等への取組

収支計画は妥当なものとなっており、かつ当該団体がかつノウハウを活用した予防保全などによる経費削減の提案を評価した。

(3) 事業の安定性・継続性の確保への取組

モニタリング実施や職員による改善に取り組むとともに、事業のバックアップ体制ではそれぞれの団体の利点を活用しながら、責任体制も明確になっていることを評価した。

(4) 応募団体自身についての評価

同種事業の運営実績も良好であり、各々の企業の専門性が活きる体制を有している。プロスポーツチームが構成団体に加わっており、観戦型スポーツ施設を有効に運営できることが見込めることを評価した。

(5) 応募団体の取組に関する事項

環境への配慮など社会問題に対する積極的な取組が見られ、コンプライアンスや個人情報保護にも配慮されていることを評価した。

4 審査結果（※基準点600点以上）

選定基準	配点	指定管理予定者
①事業目的の達成とサービスの向上への取組	400点	294点
②事業経営計画と管理経費縮減等への取組	300点	196点
③事業の安定性・継続性の確保への取組	150点	92点
④応募団体自身についての評価	100点	71点
⑤応募団体の取組	50点	32点
実績評価点 (標準を0点として、加減点)		
合計	1,000点	685点

5 提案額

令和2年度：217,293千円

令和3年度：217,000千円（指定期間総額434,293千円）